

# アジア・太平洋電気通信共同体(APT)無線グループ(AWG) 第26回会合(2020年9月14日-18日)報告

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 国際周波数政策室

## 1. はじめに

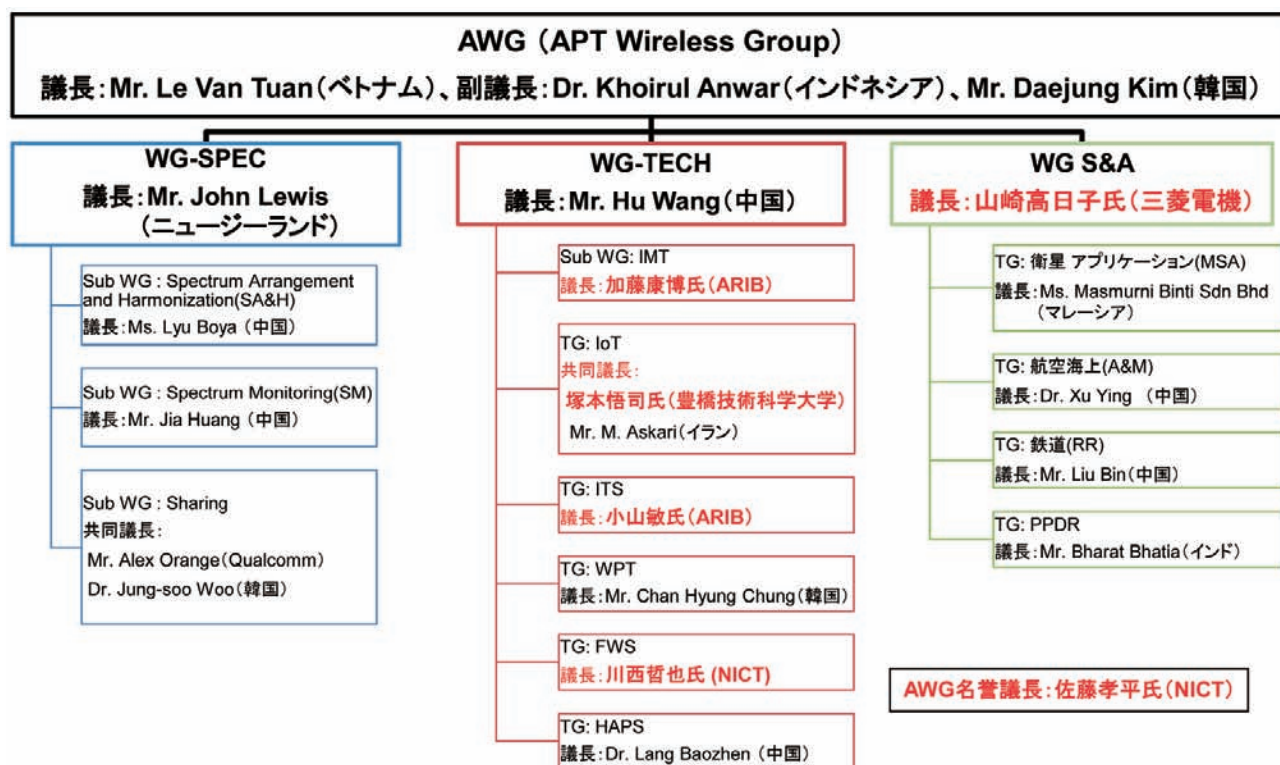
APT無線グループ (AWG: APT Wireless Group) は、前身のAPT無線フォーラム (AWF) を発展的に再編成し設立されたアジア・太平洋地域における国際会議である。AWGは同地域の新しい無線アプリケーションの普及促進、周波数や無線システムの調和の検討等を目的として、年2回程度開催されている。

AWGは、図のとおり、WG SPEC (周波数に係るワーキンググループ)、WG TECH (技術に係るワーキンググループ) 及びWG S&A (サービスとアプリケーションに係るワーキンググループ) で構成され、それぞれのワーキンググループには個別議題の検討を行うSub WG (サブワーキンググループ) 及びTG (タスクグループ) が設置されている。

AWG第26回会合 (AWG-26) は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、当初の3月開催予定から半年程度遅れ、2020年9月14日~18日の5日間の日程で行われた。オン

ライン会議ツールZoomを用いたVirtual meetingの形式で開催され、審議対象については今会合での完成が見込まれる勧告等に絞られた。例年のAWG会合への出席者は約200名程度であるが、オンライン会議の形式ということもあり、今会合ではAPT域内の約20か国・地域の政府、無線通信関係機関、民間企業等から過去最高の約450名 (うち日本からは67名) が参加し、82件の入力文書の審議が行われ、23件の出力文書 (うち勧告改訂案が1件、新報告が4件、報告改訂が2件) が作成された。なお、会議の進行に際してはミーティングルームを2つに分け、同時並行で各グループでの審議が行われた。

2014年から2019年までAWG議長を務めた佐藤孝平氏 (国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)) は今会合からAWG名誉議長 (Honorary Chairman) として参加した (AWG議長は、退任後、名誉議長としてAWG Steering Committee meetingに招へいされ、これまでの知見や経



■ 図. AWGの検討体制



験に基づいたアドバイスをを行うこととされている。)。また、前回会合で議長・副議長の任期が終了したWG S&Aにおいては、今回から新たに山崎高日子氏（三菱電機株式会社）が就任している。WG S&A並びにWG TECHの下に設置されているSub WG及びTGの議長には、山崎氏も含め、日本から5名が就任している。

## 2. 主な結果概要

今会合の主な議題の結果は以下のとおりである。

### (1) AWGの今後の活動

AWGのMaster Plan (AWGの活動における中核的な課題を特定)の期間や役割等について議論されたが、明確な結論が出なかった。このため、AWGの今後の活動を検討するために日韓共同で設置を提案したCG (Correspondence Group)において、AWGの再編とMaster Planを検討することとなった。

### (2) International Mobile Telecommunications (IMT)

1427-1518MHz帯について、WRC-15でIMT帯域に特定されたことを受け、APT地域における当該周波数の配置・アレンジメント (FDDやTDD等)の検討がAWG-20から開始されている。今会合では、日本からRA-19及びWRC-19の結果を受けたAPT新報告案の更新及び今会合での当該新報告案の完成を提案する寄与文書を入力したが、サモア等からIMTとMSSの共用検討がITU-Rで実施中であり、完成を急ぐ必要はないとの意見があり、議論の結果、次回会合に持ち越されることとなった。

同じくAWG-20から検討が開始された4.9GHz帯の周波数配置については、今会合でAPT新報告が完成した。このほか、WRC-19でIMT用周波数に特定されたミリ波帯や、3.3GHz帯、2.1GHz帯に関し、中国やベトナムから周波数配置の検討を開始することについて提案があり、次回会合において継続して議論することとなった。

### (3) 固定無線システム (FWS)

これまで固定無線システムのみについて検討を行っていたTG-FWSにおいて、地上系無線標定システムについても議論できるようにするため、ToR (Terms of Reference)に“Ground-Based Radar Systems”を加える変更案を我が国から提案した。本提案に加え、TG名をTG-FWS/GBRS (Fixed Wireless and Ground-Based Radar Systems)と変更することが提案され、ToR及びTG名が変更されること

となった。

### (4) 航空及び海上

日本からの寄与文書AWG26/INP-18を基に、cellular networkを用いて動作する無人航空機システムの運用に関する新しいAPT Reportの草案の作成が開始されたが、更なる詳細議論のため、次回会合に持ち越されることとなった。特にインドネシアから当該システムに対して高い関心が示された。

### (5) 衛星アプリケーション (MSA)

前回会合において日本が提案し、作成が承認された「衛星技術を使った産業IoTアプリケーションの発展に関する新報告草案に向けた作業文書」について、今会合では、IoTアプリケーション事例、航空機搭載平面アレイアンテナ等を追記する寄書を提出していた。しかし、日程の都合上、本件検討を行うTG-MSAが開催されなかったため、次回会合に持ち越されることとなった。

### (6) 高高度プラットフォーム (HAPS)

前回会合から検討が開始された「現在及び将来の固定HAPS利用レポート」に関する質問票について、WRC-19議題1.14のRR改訂内容の反映等の質問項目の修正を日本から提案した。その結果、質問票が完成し、各国に対し質問票の回答を求めることとなった。

### (7) ワイヤレス電力伝送 (WPT)

2018年10月に承認されたモバイル機器向けNon-BEAM WPTの周波数範囲に関するAPT/AWG勧告 (APT/AWG/REC-10)に100-148.5kHzを追加する改訂案が、2019年7月に開催された前回会合でTG及びWGで合意されたものの、全体会合で承認手続き上の理由で合意されず継続検討となっていたが、今会合で前回会合以降の関連ITU-R勧告の承認等を踏まえてタイトル等の一部修正を行い、全体会合でも合意し、郵便投票による採択手続き及びその後の理事会による承認手続きに付すこととされた。

AWG-23から議論が行われているBEAM WPTに関する新報告については、2020年7月14日に情報通信審議会から一部答申を受けた「構内における空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの技術的条件」の検討結果等を反映することを目指して日本から寄与文書を入力し、作業文書の更新を行った。韓国及びベトナムから技術要素や特徴等の質問・



詳細追記の要望があり、議長の提案により次回会合において引き続き検討することとなった。

## (8) AWGの作業方法

従前の作業方法では実会合のみでの開催が想定されていたが、今般の新型コロナウイルスの感染拡大における経験を踏まえ、Virtual meetingや、それらの組合せで会合を開催できるよう、規定が改正された。また、今会合の開催が遅延したことを踏まえ、年2回(3月、9月)の定期会合の合間に中間会合を招集できるよう、新たな規定が設けられた。

## 3. 次回会合について

次回会合(AWG-27会合)について、事務局長及び議長から、2021年3月に実会合で開催できることを希望するものの、現下の新型コロナウイルスの感染拡大の状況の先行きが不透明であることから、現時点では開催時期及び開催方法などの詳細は未定である旨が伝えられた。このほか、議長から、2021年はAWGを2回開催することが要請された。

今後のAWG会合においても日本が積極的に議論を主導するとともに、アジア・太平洋地域との連携をより一層強固なものとし、同地域の無線通信の発展に貢献してまいりたい。

## ITUが注目しているホットトピックス

ITUのホームページでは、その時々ホットトピックスを“NEWS AND VIEWS”として掲載しています。まさに開催中の会合における合意事項、ITUが公開しているICT関連ツールキットの紹介等、旬なテーマを知ることができます。ぜひご覧ください。

<https://www.itu.int/en/Pages/default.aspx>